

「経済安全保障法制に関する有識者会議」
サプライチェーン強靱化に関する検討会合（第4回）
議事要旨

1 日時

令和7年10月29日（水）11時00分から12時00分までの間

2 場所

オンライン開催

3 出席者

（委員）

青木 節子	千葉工業大学 審議役・特別教授
阿部 克則	学習院大学法学部 教授
上山 隆大	政策研究大学院大学 客員教授
大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科 教授
小柴 満信	経済同友会 地経学委員会 委員長
長澤 健一	高岡 IP 特許事務所 顧問、大阪工業大学 客員教授
畠山 一成	日本商工会議所 常務理事
羽藤 秀雄	住友電気工業株式会社 代表取締役 副社長
原 一郎	日本経済団体連合会 常務理事
松本洋一郎	東京大学 名誉教授
三村優美子	青山学院大学 名誉教授
宮園 浩平	総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員
渡井理佳子	慶應義塾大学大学院法務研究科 教授
渡部 俊也	東京科学大学 副学長（研究・イノベーション本部）

（政府側）

泉 恒有	内閣官房経済安全保障法制準備室長、内閣府政策統括官（経済安全保障担当）
殿木 文明	内閣審議官、内閣府大臣官房審議官（経済安全保障担当）
米山 栄一	内閣審議官、内閣府大臣官房審議官（経済安全保障担当）
三宅保次郎	内閣参事官、内閣府政策統括官（経済安全保障担当）付参事官（特定重要物資担当）

4 議事概要

(1) 事務局説明

事務局から、資料1及び資料2の内容について説明があった。

(2) 自由討議

<委員からのコメント>

- 政策的に重要かつ難しい課題について、全体的に順調に進めてくださり感謝と敬意を表したい。サプライチェーンに関して一番の課題と考えられるのは、他国の政策の影響によってリスクが生じてしまうこと。他国の影響を受けやすい物資については特に取組を手厚く実施していただきたい。また、企業や国民にとっても自律性を高めていくという意識を持つことが重要。宇宙関連の部品の問題について、実際、商業衛星はこれまで日本のロケットで打ち上げられたことはほとんどない。衛星コンステレーションの開発のようにKプロにおいて成功している宇宙関連の技術開発はあるが、それを社会実装しようとした場合に、射場の数や打ち上げ時期などの制限もある。宇宙戦略基金等の他の宇宙関連政策とも連携しながら、社会実装の基盤を整備していくべき。
- 全体として非常に良い進捗状況であることを評価したい。計画の変更や遅延の原因として他国の輸出管理の影響が指摘されていた。これについては、今後常態化することでも考えられるので取組をぜひ強化していただきたい。また、需要の減少等による計画の進捗への影響について報告があったが、我が国のサプライチェーン強靱化の取組に対して不当廉売のようなことがされており、何らかの影響があるとすれば問題だと思う。そのようなことがないか注視していただきたい。
- 現在の進捗とフォローアップの報告を受けて大変感心した。事業のフォローアップの難しさは、SIP等のプログラム等を見ても、大変なことが理解できる。今回のフォローアップは、内閣府と各所管省庁が対話をしながら、極めて多岐にわたる物資の進捗や外部要因について整理して取り組んでいる。ここまでしっかりやっていることについて驚きとともに敬意を表したい。また、今後の特定重要物資の指定を考えると時には、ナショナルコンペティティブネスとでも言うべき、国家的な競争力の観点からも優先順位付けすることが重要だと思う。他の委員も指摘していた計算資源の確保は非常に重要な課題である。あらゆる分野に対しての取組は難しいため、次に何が求められるのかまで見越し、あるべき社会・国家像に向けた視点をもって議論していったほしい。
- フォローアップについては、地政学的リスクが変化する中で、現在の取組の方向性やその強度を見直していくきっかけになると思う。より良い事業にするための政策評価という視点に留意しながら継続的にフォローアップしていただきたい。また、重要な物

資の安定供給確保が難しいという課題がある場合には、産業構造まで踏み込んで検討することを各物資所管省庁に求める必要がある。物資の安定供給確保は、本来は持続的な企業経営や産業成長の中で持続可能な方法で実施されるべきであり、そのような観点にも留意いただきたい。

- 全体的に取組の進捗が良好であり評価している。推進法施行後3年の見直しのタイミングであり、計算資源の取扱いについて今後ぜひ考えていただきたい。世界のGPUの保有は、米中が大半を占めており、日本は限られている。また、AI分野で用いる指標にトークン量という指標があり、世界で生み出されたトークン量は2024年に年生産667トリリオントークン程度とされており、2030年には年生産76クアドリリオントークンと、100倍以上に伸びる見込み。これだけのトークンが生成AIで使われると予想されている。一方、現在、日本は海外の計算リソースに頼っており、これがこの3年間で起きた大きな変化であると言える。生成AIを支える計算資源は新しいコンセプトになると思うが、既存の特定重要物資である「クラウドプログラム」という表現は、その部分が十分に考慮されていなかったのではないかと思う。2030年に向けて、生成AIやAIエージェント等が登場してくる時代においては、非常に重要なコンセプトであり、テクノポラーナ社会における地政学リスクに備えるということで、今後、見直しておくべきではないだろうか。
- 全体としてしっかり進捗していると感じる。産業界との対話を進めるべきと提案したが、内閣府において対応を進めていただき感謝する。現在の地政学リスクは、ロシア・ウクライナ紛争時よりも悪化していると感じる。サプライチェーンの脆弱性のみならず、ディスインフォメーションといった新しい課題も生じている。そのような時代において、ドローンや人工衛星の部品についての安定供給確保上の課題認識は重要であり、特定重要物資への指定をしてもよいのではないか。また、基幹インフラのシステムダウンを回避する意味でも、それに利用可能な蓄電池への支援も重要である。
- 中小企業やスタートアップ企業も含めた産業界との意見交換も行いながら、具体的に効果のある形でサプライチェーンの取組を進めていただき感謝する。経済安全保障上のサプライチェーン構築の観点からは、中小企業やスタートアップ企業をしっかりと取り込んでいかなければならない分野が多くあると思われる。実効性を上げるため、認定事業者と関わりがある等のポテンシャルのある事業者をうまく特定してプッシュ型で広報や説明をしていただくとともに、必要な支援をお願いしたい。
- 他国の輸出管理が、肥料の安定供給確保に具体的な影響があったとの報告があったが、重要鉱物においても他国の輸出管理は重要な論点になっており、それによって供給

が途絶えるおそれがあることについては、産業界の関心が高い。重要鉱物については、鉱山開発等の支援をしているのが現状であるが、支援対象に備蓄を追加することは考え得るのかどうか。昨日の日米間の合意文書でもレアアース関係の備蓄の議論も出ていたところ。

- サプライチェーンの議論は技術の発展と極めて深い関係にある。特定重要技術の指定している中で、サプライチェーンのどのような課題がチョークポイントになり得るのかを評価しながら、対応を検討する必要。技術とサプライチェーンの両者の一体的な議論もぜひ進めていただきたい。
- 全体として着実に進められていることを評価したい。中長期的視点からフォローアップも含めて非常に着実で方向性がきっちりしている。今後の課題として、複数の委員からも同様の指摘がされていたが、関係省庁間の問題意識や情報の共有を深め、各省庁の所管法令や各種政策の整合性にも留意して政策を推進していただきたい。また、特定重要技術と特定重要物資の一体的な議論やそれに関連する産業構造について留意して政策を進めるべきという点について賛同するほか、このことがアカデミアの研究にもいい刺激となるような流れが生まれると良いと思う。そして、人工呼吸器については、自律性の観点から重要であることに加え、医療分野が日本の今後の成長産業分野であることから、対応を強化していくべき。
- サプライチェーンの強靱化は戦略的自律性と不可欠性の両方に関わるものであり、他国の輸出規制やサイバー攻撃といった外的リスクの変化を踏まえて的確な対応をするためにも、今後のフォローアップの意義は大きくなるだろう。また、今後も経済安全保障推進法とその他の関連法令が連携して政策の実現を図ることが必要になる。例えば、特定重要物資が外為法上のコア業種に位置付けられたことは非常に重要。一方で、それが経済活動の負担になるという事実も否定できない。関係法令間で、保護法益を踏まえた総合的な比較衡量などを進めるため、各省庁の情報共有・連携を深めていただきたい。
- 全体的に適切に取組が進められていると理解しており評価できる。サプライチェーンの強靱化に向けては、他国の政策動向等に対するインテリジェンスも参考に、次の一手を先読みして、後追いにならぬように施策を展開し続けることが重要である。また、今回の詳細なフォローアップを通じて、サプライチェーンのどこにボトルネックがあるか見えてきた。これはフォローアップを行わなければわからなかったことで、非常に重要なことである。さらに、シミュレーションを行い、本当のボトルネックを把握し効果的な支援につなげる必要がある。これらの政策は基本的に物価上昇の方向に作用す

るため、今後は、そのような副作用にも留意し、どのような施策が最も効果的か考えることになるのではないかと。

<事務局からの回答>

- 複数の委員から御指摘のあった計算資源については、現在のクラウドプログラムの取組目標では 60EFLOPS としており、トークン単位ではない。関連して、今から AI エンジンについて日本が着手しても難しいのではないかと御指摘があった。これらを踏まえ、政府全体の AI 政策と連携しながら、経済安全保障政策の立場で何が必要か関係省庁と議論してまいりたい。別の委員から御指摘の過剰供給、不当廉売に問題については、重要鉱物でまさに課題が生じている。不当廉売とも言えるが、貿易救済措置が馴染まないで、むしろ支配的地位の濫用など国際的な競争政策の問題との捉え方もあり、関係省庁とも議論している。
- 御指摘のあった鉱物資源の備蓄は独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）で実施している。推進法は必要性の要件に基づき、他で行っていない取組を実施している。複数の委員から御指摘のあった他国の輸出管理については、肥料もさることながら重要鉱物で最も顕在化している。対応としては、備蓄、調達先多様化、リサイクルやリデュースでの省資源化といった少なくとも 3 つの柱があり、政府全体として全ての柱に取り組んでいる。また、中小企業やスタートアップ企業について御質問をいただいた。約 3 分の 1 の案件が中小企業を含む計画であり、推進法における物資の取組はあくまで安定供給確保であって中小企業政策ではないというのが大前提であるが、一部の支援内容においては中小企業の補助率を引き上げている。今回のフォローアップを通じて取組方針の見直しの必要性等の議論をしているところ。
- 各委員に深く御礼を申し上げたい。各委員の専門性から多角的な御意見を頂戴した。生成 AI を含む科学技術・イノベーションの視点、産業構造や中小企業を含めた産業政策の視点、支援の在り方など多岐にわたる御示唆をいただき、これらについて関係省庁と連携しながらサプライチェーン強靱化に資する取組を前に進めたい。

以上